

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	若年労働者キャリアアップ支援・相談事業			<b>担当部局庁</b>	職業能力開発局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 藤浪竜哉		
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号			<b>関係する計画、通知等</b>	・「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－(平成26年6月24日閣議決定) ・「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業生涯の長期化や働き方の多様化、産業構造の変化等が進む中で、個人が能力を発揮し、経済成長の担い手として活躍できるようにするためには、労働者自らが教育訓練を受講するなど、自発的なキャリア形成を図っていくことが必要となっている。しかしながら、若年労働者等の中には、どのような教育訓練が自分の目指すべきキャリアアップに適切なものか分からない場合も多く、本人のキャリアアップに資する教育訓練を受講させるためには、教育訓練選択にあたって、キャリア・コンサルティングを実施する必要がある。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	若年労働者等を対象に、本人の職業経験や能力を踏まえ、今後の職務に活かせる教育訓練を選択するための相談等を行い、本人のキャリアアップに資する教育訓練につなげるなど、自発的なキャリア形成を支援する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	975	0	0	
	執行額	-	-	301	-	-		
	執行率(%)	-	-	31%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	中長期キャリア形成支援措置に係る対象教育訓練を受講した者のうち、「事前のキャリア・コンサルティングが有益であった」と回答した者の割合を80%以上にする。	中長期キャリア形成支援措置に係る対象教育訓練を受講した者のうち、「事前のキャリア・コンサルティングが有益であった」と回答した者の割合	目標値	%	-	-	66	-
			達成度	%	-	-	82.5%	-
			達成度	%	-	-	82.5%	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	キャリア・コンサルティング実施実人数	活動実績	件	-	-	3,828	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	千円/件	-	-	78	-	
	X:「若年労働者等キャリアアップ支援・相談事業(執行額)」 Y:「キャリア・コンサルティング実施実人数」	計算式	X / Y	-	-	301,128/3,828	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 中長期キャリア形成支援措置に係る対象教育訓練を受講するに当たっては、本人の中長期的なキャリア形成に資する訓練を受講できるよう事前にキャリア・コンサルティングを受講する必要がある、本事業はニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本事業は国の雇用保険事業を適正に運用するための事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 本事業は、中長期キャリア形成支援措置を適正に運用するための事業であり、若年労働者等の自発的なキャリア形成を支援するという政策目的の達成に向けて必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△ 本事業の目的を達成するには、事業の実施体制について、応募者の専門的知識やノウハウに基づいた創意工夫による企画内容の評価することが相応しいことから、一部企画競争方式により調達を行った。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 質の高いキャリア・コンサルティングを提供するため、キャリア・コンサルティングの実施に加え、キャリア・コンサルタントの養成、研修プログラムの開発、研修の実施を行ったことを踏まえると、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 事業の実施に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○ 事業を効果的に実施したことにより費用が削減できたこと、また、平成26年度新規事業であり、対象となる教育訓練講座が少なかったため事前のキャリア・コンサルティングを受ける人数も当初見込みより少なかったことから、不用率が大きくなった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 平成26年度新規事業であるため、委託先の創意工夫を生かしながら、効果的な実施に取り組んだ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△ 目標を達成することはできなかったが、「有益であった」と回答した者の中には「良い振り返りの場となった」「今後の方向性について改めて考えることができた」など効果を評価する意見も見られ、一定の効果はあると考えられる。なお、今回の調査は、平成26年10月開講講座の受講を希望する方で、事前のキャリア・コンサルティングを受けた方を対象に実施したが、対象人数が少なく、回答に偏りが生じたことが考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		- 中長期キャリア形成支援措置に係る対象教育訓練を受講した者であって事前のキャリア・コンサルティングを受ける必要のある方に確実にキャリア・コンサルティングを提供することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ ・事業番号593は、キャリア・コンサルタントの各活動領域にわたる調査・研究や資質確保の取組等により、広く社会にキャリア・コンサルティングを受けられる環境を整備するものであり、中長期キャリア形成支援措置への対応に特化した本事業とは、趣旨も役割も異なる。 ・事業番号470は、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、専ら公的職業訓練の受講希望者や修了者に対する相談等の支援を行う事業であり、必要な知識を備えたキャリア・コンサルタントを養成しつつ、専ら教育訓練給付制度における訓練受講前のキャリア・コンサルティングを実施する本事業とは、趣旨も役割も異なる。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省職業能力開発局	598	キャリア・コンサルティング普及促進事業
厚生労働省職業安定局	483	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	
点検・改善結果	点検結果	成果目標を達成することはできなかったが、一定の効果は見られており、本事業に期待された役割は果たすことができたと思う。なお、当該事業については26年度で廃止している。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
単年度終了事業。本事業の成果の一つである研修プログラムを、関連事業での活用なども検討すること。また今後若年層の失業者数推移を注視し、再実施検討の際は関連事業との連携も念頭に置くこと。(横田)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業は当初予定通りの成果を達成したため、平成26年度をもって終了すること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は予定通り平成26年度で廃止済みである。なお、本事業で開発した研修プログラムは、平成27年度事業番号0589「キャリア・コンサルティング普及促進事業」において、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供の一環で活用している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	593			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 厚生労働省 301百万円

〔事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理〕

F.事務費  
3百万円

【企画競争入札・委託】

A.三菱UFJリサーチ &  
コンサルティング株式  
会社  
5百万円

キャリア・コンサルタント  
に対する研修プログ  
ラムを開発する。

【一般競争入札・委託】

B.株式会社テクノファ  
2百万円

キャリア・コンサルタン  
トに対する研修を行う。

【予算示達】

C.41労働局  
263百万円

41事業者に相  
談業務を委託。

【企画競争入札・委託】

D.株式会社日本マンパ  
ワー  
28百万円

キャリア・コンサルタン  
トとして即戦力となり  
得る者に資格取得の

【企画競争入札・委託】

E.民間企業  
41社  
263百万円

若年労働者等が今後の職務に活かせる  
教育訓練を選択するための相談等を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			E.株式会社インテリジェンス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	担当研究員賃金	3.7	事業費	カウンセラー人件費、委嘱費等	16.9
管理費	通信費、光熱費等	0.4	管理費	拠点事務所、コールセンター等	3.9
消費税	消費税	0.4	人件費	事務局人件費	3.8
事業費	委員謝金、講師旅費等	0.3	消費税	消費税	2
計		4.8	計		26.6
B.株式会社テクノファ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、通信運搬費等	1.2			
人件費	担当社員賃金等	0.7			
消費税	消費税	0.2			
計		2.1	計		0
C.41労働局			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	委託費	262.8			
計		262.8	計		0
D.株式会社日本マンパワー			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	講師謝金、講師旅費、会場費、印刷製本費、通信運搬費等	23.9			
人件費	担当職員賃金	1.9			
消費税	消費税	2.1			
管理費	通信費、光熱費等	0.2			
計		28.1	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	キャリア・コンサルタントに対する研修プログラムの開発等	4.8	2	100%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テクノファ	キャリア・コンサルタントに対する研修実施等	2.1	5	11%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	41都道府県労働局	若年労働者等が今後の職務に活かせる教育訓練を選択するための相談等を実施するため、民間企業への委託を実施。	262.8	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本マンパワー	キャリア・コンサルタントとして即戦力となり得る者に資格取得の促進等の実施。	28.1	3	88%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテリジェンス	若年労働者等が今後の職務に活かせる教育訓練を選択するための相談等の実施。(東京労働局分)	26.6	3	100%
2	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	同上(大阪労働局分)	24.2	5	100%
3	チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	同上(兵庫労働局分)	18	3	100%
4	テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社	同上(神奈川労働局分)	14.4	5	99%
5	株式会社東京リーガルマインド	同上(埼玉労働局分)	12.9	1	100%
6	ヒューマンアカデミー株式会社	同上(福岡労働局分)	12.8	3	100%
7	株式会社飛馬	同上(福島労働局分)	12.2	2	89%
8	株式会社ソフトキャンパス	同上(宮城労働局分)	9.9	3	96%
9	株式会社 セントメディア	同上(奈良労働局分)	9	2	99%
10	キャリアバンク株式会社	同上(北海道労働局分)	8.9	4	100%